

平成25年行政事業レビューシート					(農林水産省)		
事業名	多面的機能・担い手調査		担当部局	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	政策課	政策課長 天羽 隆		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第3条、第4条)		関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業が果たしている役割は、食料生産のみならず国土保全や集落機能の維持など極めて多面的であり、その多面的機能を評価する必要がある。また、夢と希望と誇りを持てる農業を実現するため、地域の自主的な努力を踏まえ、コメに加えて麦・大豆、畜産、野菜・果樹など複合的に取り組む農家や法人、集落農業など地域の実情に応じた多様な担い手の経営全体を支えていく必要がある。そのため、農業の多面的機能の維持・向上に向けた直接支払い及び担い手総合支援を具体化するための調査を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内、別添可)	農業の多面的機能の維持・向上に向けた「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けて、以下の調査を実施。 ①集落共同体等による資源保全・管理活動の把握・分析 ②景観等の農村価値の向上を目指す特別な農業生産活動の把握・分析 ③多面的機能の発揮に必要な作目別・地域別の農業生産活動の把握・分析 ④直接支払い制度の設計に必要な基盤調査等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	—	—	—	1,550		
	補正予算	—	—	—			
	繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	1,550		
	執行額	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込 み)			()	()	()	(4)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠				
平成 25・26 年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	調査費	1,550					
	計	1,550					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	農業の多面的機能の維持・向上に向けた「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計を的確に行うことは、広く国民の利益となるものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	また、当事業は、上記制度設計に向けた調査であることから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることには馴染まないが、新制度の作成に活用することとしている。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業は、農業の多面的機能の維持・向上に向けた「日本型直接支払い」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計を的確に行うための取組であり、広く国民の利益となるものであり、国費により行うものとして妥当。 また、①集落共同体等による資源保全・管理活動の把握・分析、②景観等の農村価値の向上を目指す特別な農業生産活動の把握・分析、③多面的機能の発揮に必要な作目別・地域別の農業生産活動の把握・分析、④直接支払い制度の設計に必要な基盤調査等、制度設計に必要なデータの収集・分析について調査・分析項目を設けており、妥当な活動指標の設定が行われている。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					新25追加-2	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
1,550百万円



【公募・委託】

民間団体等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)